

学校法人 武庫川学院 寄附行為

学校法人 武庫川学院 寄附行為

第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 この法人は、学校法人武庫川学院と称する。

(事務所)

第 2 条 この法人は、事務所を兵庫県西宮市池開町137番地に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、公江喜市郎が設立した武庫川学院の「立学の精神」に基づき、高い知性と善美な情操と高雅な徳性とを兼ね具えた有為な人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 武庫川女子大学 大 学 院
- 文学研究科
 - 健康・スポーツ科学研究科
 - 生活環境学研究科
 - 薬学研究科
 - 臨床教育学研究科
 - 看護学研究科
- 文 学 部
- 日本語日本文学科
 - 英語文化学科
 - 教育学科
 - 心理・社会福祉学科
- 健康・スポーツ科学部
- 健康・スポーツ科学科
- 生活環境学部
- 生活環境学科
 - 食物栄養学科
 - 情報メディア学科
 - 建築学科
- 音 楽 学 部
- 演奏学科
 - 応用音楽学科
- 薬 学 部
- 薬学科
 - 健康生命薬科学科

看護学部 看護学科

- (2) 武庫川女子大学短期大学部 日本語文化学科
英語キャリア・コミュニケーション学科
幼児教育学科
心理・人間関係学科
健康・スポーツ学科
食生活学科
生活造形学科
- (3) 武庫川女子大学附属高等学校 全日制課程 普通科
- (4) 武庫川女子大学附属中学校
- (5) 武庫川女子大学附属幼稚園
(付随事業)

第4条の2 この法人は、この法人が行う教育研究事業に付随する事業として、次に掲げる保育所を設置する。

- (1) 武庫川女子大学附属保育園
(収益事業)

第5条 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

- (1) 学用品、家庭用品の販売業
(2) 出版印刷業
(3) 保険代理業

第3章 役員及び理事会

(役員)

第6条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 7人以上9人以内
(2) 監事 2人又は3人

(理事長)

第7条 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。

2 前項の選任にあたって、前理事長は武庫川学院創立者の遺志を尊重して、あらかじめ理事のうち1人を理事長候補者として推薦することができる。

3 理事長は、武庫川学院長を兼ねる。

(理事の選任)

第8条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 武庫川女子大学長 1人
(2) 武庫川女子大学附属高等学校長 1人

- (3) 評議員のうちから、理事会において選任した者 1人
- (4) 学識経験者及びこの法人の功労者で、理事会において選任した者 2人又は3人
- (5) 理事会において選任した者 2人又は3人

2 前項第1号、第2号及び第3号の理事は、学長、校長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第9条 監事は、この法人の理事、職員（学長、校長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者であって、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(役員任期)

第10条 役員（第8条第1項第1号及び第2号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は、4年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員補充)

第11条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえる者が欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第12条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
- (3) 職務上の義務に著しく違反したとき
- (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 役員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 学校教育法第9条に掲げる事由に該当するに至ったとき

(理事長の職務)

第13条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の代表権の制限)

第14条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長職務の代理等)

第15条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第16条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること
- (2) この法人の財産の状況を監査すること
- (3) この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること
- (4) 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること
- (5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること
- (6) この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること

(理事会)

第17条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合には、前項及び本項本文の規定にかかわらず、相当と認める方法で通知することができる。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。ただし、第12項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りでない。
- 10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 12 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(業務決定の特例)

第18条 次に掲げる事項については、出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。

- (1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）、基本財産の処分、運用財産中の不動産及び積立金の処分並びに不動産の買受けに関する事項
- (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄に関する事項
- (3) 収益事業に関する重要事項
- (4) 私立学校法第50条第1項第3号に掲げる事由による解散
- (5) 残余財産の処分に関する事項
(業務の決定の委任)

第19条 法令及びこの寄附行為の規定により、評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であっても、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第20条 議長は、理事会の開催の場所及び日時並びに審議事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、出席した理事全員が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第21条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、18人以上24人以内の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合には、前項及び本項本文の規定にかかわらず、相当と認める方法で通知することができる。
- 7 評議員会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開くことができない。
- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

(議事録)

第22条 議長は、評議員会の開催の場所及び日時並びに審議事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び出席した評議員のうちから議長が指名した評議員 2 人が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

(諮問事項)

第23条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

- (1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (2) 事業計画
- (3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (4) 寄附行為の変更
- (5) 合併
- (6) 私立学校法第50条第1項第1号及び第3号に掲げる事由による解散
- (7) 残余財産の処分に関する事項
- (8) 収益事業に関する重要事項
- (9) 寄附金品の募集に関する事項
- (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第24条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第25条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- | | |
|---------------------------------------------------------|----------|
| (1) 理事のうちから、理事会において選任した者 | 2人又は3人 |
| (2) 武庫川女子大学長及び武庫川女子大学附属高等学校長 | 2人 |
| (3) この法人に係る功労者及び学識経験者のうちから、理事会において選任した者 | 3人又は4人 |
| (4) この法人の職員（この法人の設置する学校の教員その他の職員を含む。）のうちから、理事会において選任した者 | 7人以上9人以内 |
| (5) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25才以上の者のうちから、理事会において選任した者 | 2人又は3人 |
| (6) この法人の設置する学校に在籍する学生・生徒の保護者のうちから、理事会において選任した者 | 2人又は3人 |

2 前項第1号、第2号、第4号及び第6号に規定する評議員は、この法人の理事、学長、校長、職員又は保護者の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

(任期)

第26条 評議員（前条第1項第1号及び第2号に掲げる者を除く。以下この条において同じ。）の

任期は、2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 評議員は、再任されることができる。
- 3 評議員はその任期満了の後でも後任者が選任されるまでは、引続きその職務を行うことができる。

(評議員の解任及び退任)

第27条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
- (2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

2 評議員は次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任

第5章 資産及び会計

(資産)

第28条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。
- 4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。
- 5 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産又は収益事業用財産に編入する。

(財産の処分の制限)

第30条 基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第31条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な金融機関に信託若しくは預貯金として、理事長が保管する。

(経費の支弁)

第32条 この法人の事業の遂行に要する経費は、運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、

授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産（不動産及び積立金を除く。）をもって支弁する。

（会計）

第33条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計（以下「学校会計」という。）及び収益事業に関する会計（以下「収益事業会計」という。）に区分するものとする。

（予算及び事業計画）

第34条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

（予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄）

第35条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

（決算及び実績の報告）

第36条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

（利益金の処分）

第37条 毎会計年度において、収益事業会計の収支決算上利益を生じた場合においては、当該利益金の1割の金額はこれを収益事業会計の積立金として積立て、他の金額は運用財産に繰入れるものとする。

第38条 収益事業会計の積立金は、その会計年度における収益事業会計の収入をもって補填できることが確実な場合又は当該会計年度の収益事業会計の収支決算上損失を生じた場合に限り、これを処分することができる。

（財産目録等の備付け及び閲覧）

第39条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類及び第16条第3号の監査報告書を各事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

（資産総額の変更登記）

第40条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後2月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第41条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終るものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第42条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- (3) 合併
- (4) 破産
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第43条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により、選定した学校法人又は教育の事業を行う公益法人に帰属する。

(合併)

第44条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第45条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届出なければならない。

第8章 補 則

(書類及び帳簿の備付)

第46条 この法人は、第39条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- (1) 寄附行為
- (2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書

(3) 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類

(4) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第47条 この法人の公告は、武庫川学院掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第48条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。

附 則

この法人の組織変更当初の役員は、次の通りとする。

理事	公江 喜市郎	日下 晃
	横尾 孝	布谷 康治
	荻野 八郎	

附 則

この寄附行為は、文部大臣の認可の日（昭和26年3月5日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（昭和33年6月2日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（昭和37年1月20日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（昭和41年3月18日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（昭和54年2月24日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（昭和58年3月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（昭和60年3月22日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（昭和61年12月23日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（昭和62年2月10日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（昭和63年4月1日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（平成元年1月17日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（平成3年11月14日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（平成4年10月8日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（平成5年3月2日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（平成5年12月21日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（平成6年3月16日）から施行する。

附 則

平成6年11月30日、文部大臣認可のこの寄附行為は、平成7年4月1日から改正施行する。

附 則

（施行期日）

平成9年2月12日、文部大臣認可のこの寄附行為は、平成9年4月1日から改正施行する。

（武庫川女子大学短期大学部の児童教育学科の存続に関する経過措置）

武庫川女子大学短期大学部の児童教育学科は、改正後の寄附行為第5条第1項第2号の規定にかかわらず平成9年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（平成11年12月22日）から施行する。

附 則

平成11年11月30日、文部大臣認可のこの寄附行為は、平成12年4月1日から改正施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部大臣の認可の日（平成12年10月26日）から施行する。

附 則

平成15年2月14日、文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成15年4月1日から改正施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日（平成17年11月21日）から施行する。

附 則

この寄附行為の改正は、文部科学大臣の認可の日（平成18年3月27日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

平成22年3月2日文科科学大臣認可のこの寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

平成22年10月29日文科科学大臣認可のこの寄附行為は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成25年4月1日から施行する。

(武庫川女子大学短期大学部英語コミュニケーション学科の存続に関する経過措置)

武庫川女子大学短期大学部英語コミュニケーション学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず平成25年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、平成26年4月1日から施行する。

(武庫川女子大学短期大学部人間関係学科の存続に関する経過措置)

武庫川女子大学短期大学部人間関係学科は、改正後の寄附行為第4条の規定にかかわらず平成26年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則

平成26年10月31日文科科学大臣認可のこの寄附行為は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成28年11月1日から施行する。